

一般社団法人那覇青年会議所 2026 年度 基本方針	
広報委員会 委員長 東江角治	
会議/委員会の基本方針	那覇 JC 全委員会の活動やその意義、これまでの事業展開を、分かりやすく魅力的に地域社会へ発信することで、多くの方々に那覇 JC が認知され、那覇 JC の姿勢や思いへの理解と協力を促し、存在意義を高めることを目指します。
会議/委員会の設置背景	現在までの JC 活動では毎年素晴らしい活動や事業を実行しているが、多くの市民に JC を知って頂かなければ、その価値が広く地域社会へ浸透しません。もっと JC を認知してもらい、多くの市民から活動に対する共感や信頼を得る事で、地域社会との繋がりが広がり、地域課題の発見・解決の糸口へと繋がります。そして活動への共感が広がる事は、那覇 JC に新たな仲間を呼び込む事にも繋がります、会員拡大へと発展していきます。
会議/委員会の設置目的	さまざまな媒体を通して那覇 JC 活動を発信し、その姿勢や思いを伝える事で、那覇 JC に対する市民の認知度を高め、多くの市民と繋がり、関心を持って頂き、一緒に未来を創る人財を呼び込む事を目的とします。(対外) また、三大大会等や各委員会活動の詳細・意義、他 LOM 活動を対内向けに分かりやすく発信し活動への参加率を上げ、JC 会員としての存在意義を確かめ、より多くの会員が対外へ発信できるようになる事を目的とします。(対内)
会議/委員会概要	1.那覇 JC 活動軌跡・成果発表(内部・外部向け)
	これまでの那覇 JC 活動や偉業を広く認知してもらい共に未来を創る人財を呼び込むため、活動内容を分かりやすくまとめたパンフレットを作り、公共機関に設置、ポスティングで那覇市民全員に配布する事で JC を知らない市民への発信に繋がります。また、単年度に留まらず今後も使用できる汎用性のあるパンフレットにする事で会員入会へのスムーズなアプローチとなり、SNS 発信と合わせて、オンラインオフラインで内外に発信ができ、より多くの方が閲覧できるようにします。活動内容と意味を理解してもらえる事は、現 JC 会員の誇りにも繋がります。 (ターゲット)これから入会するであろう 10 代後半～30 代の好奇心ある若者メイン、県内企業・団体、沖縄県内 JC 会員、JC を知らない那覇市民
	◆パートナー 那覇 JC の OB・OG、関係企業・団体、沖縄県庁、那覇市役所
	2.那覇市長選公開討論会(外部向け)
	2026 年 11 月 15 日任期満了に伴う、「那覇市長選」の立候補予定者同士の公開討論会を行います。立候補予定者の生の声を発信することで、物価高騰・家賃高騰、少子高齢化社会における医療・介護費、働き手不足、地域コミュニティ希薄化など地域課題の状況を変えていくために、18 歳以上である有権者に考える機会を設け、政治への参画意識を促すことができます。 (ターゲット)18 歳以上の選挙権のある那覇市民
	◆パートナー 選挙立候補予定者、予定者事務所、関係企業(YouTube 運営会社)、各メディア(琉球新報、沖縄タイムス、OTV、RBC、QAB)
	3.デジタルツールを活用した継続的な広報発信(内部・外部向け)
	各委員会活動や三大大会、ASPAC、世界会議、他 LOM 活動の詳細・意義や雰囲気を広く市民に外部発信、分かりやすく内部発信する事で、市民や JC 会員の参加率を上げます。 (ターゲット)JC を知らないため参加しにくいような那覇市民、各委員会活動の中身を知らず全国大会や会議に 1 度も参加したことがないため参加しにくいような JC 会員
	◆パートナー 各委員会、関係企業・団体、那覇 JC の OB・OG

那霸青年會議所

委員長 東江 角治

年間事業フレーム

那覇青年会議所

広報委員会

委員長 東江 角治

		全国大会（佐賀）		世界会議（チュニス）				京都会議（京都）				A S P A C （新潟）			サマコン				全国大会（神戸）		世界会議（クラーク）	
運動・事業名	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月						
0.餅つき運営(合同例会)	企画立案	協議	審議	準備	実施	検証	報告								引継							
1-1.那覇JC活動軌跡・成果発表	企画・立案・コンプラチェック				協議		審議	実施準備	実施	検証			報告	引継								
1-2.活動内容調査・関係先確認	調査・研究																					
1-3.パンフレット制作・発信、OB・OG訪問				構成準備		OB・OG、関係企業 官公庁訪問取材		パンフレット 制作	配布・SNS 発信													
2.那覇市長選公開討論会				調査・研究		企画・立案・コンプラチェック				協議		審議	実施準備		実施	検証・報告						
3.デジタルツールを活用した継続的な広報発信(内部・外部向け)	随時実施																					